

平成31年度事業計画

公社定款に定める目的の趣旨に沿って、農業の生産性の向上及び経営の安定を図ることにより、神奈川県における都市農業の持続的な発展に寄与するよう、農用地利用の効率化及び高度化を促進する事業を実施する。

1 農地中間管理事業

認定農業者などの担い手への農地集積・集約化と農地の有効活用を促進するため、農用地の貸し借りを実施します。

また、借り入れた農用地を貸し付けるまでの間の管理を行います。

事業の浸透を図るため、引き続き、パンフレット等の配布や新聞等への広告掲載、ホームページなどを通じて、広く普及啓発に努めるとともに、事業を重点的に実施するモデル地区の設定や他の地域への拡大に取り組み、事業の横展開を図ります。

さらには、県、市町村、関係団体との連携を強化しながら事業を推進します。

(1) 借受希望者の募集

2019年4月1日～2020年3月31日（通年）

(2) 農地の集積目標

ア 農地の借受面積 150ha

イ 農地の貸付面積 150ha

(3) 事業の周知等

広報活動及び地区別ブロック会議の開催等

2 農地売買等事業（農地中間管理機構の特例事業）

公社が規模縮小農家等から農用地を買い入れて、規模拡大による経営の安定を図ろうとする農業者等に対して、農用地を効率的に利用できるように調整したうえで、農用地の売渡しを実施します。

(1) 農用地取得	3.3 ha		
		担い手育成タイプ	2.8 ha
		一般タイプ	0.5 ha
(2) 農用地売渡	3.3 ha		
		担い手育成タイプ	2.9 ha
		(前年度取得分	1.0 ha含)
		一般タイプ	0.4 ha
		(前年度取得分	0.2 ha含)

(3) 集積促進活動

地区別ブロック会議の開催
(農地集積事業制度の周知と情報収集等)

(4) 農地集積利用調査受託業務

神奈川県が発注を予定している農地集積を推進するために必要な情報の調査・集計などの業務について、入札に参加し受託することを見込みます。

【業務内容】

農地の出し手として期待される農家等に対して、今後の農地活用の意向調査や事業制度の周知を行う。